

経済・金融市場見通し

2025年2月



経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、今後見込まれる実質賃金上昇による個人消費の拡大や、人手不足に備えた設備投資の高まりなどが国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国通商政策に不透明感があることや、欧州、中国景気の下振れ懸念から、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.0%（11月2.7%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策の縮小の影響やこれまでの円安による輸入価格の上昇により、今後は2%台半ばから3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和基調であることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振り返り

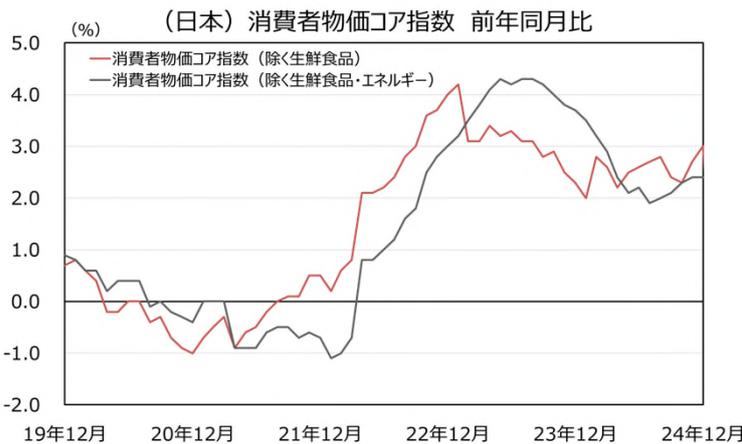
1月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

金融政策決定会合で日銀が政策金利を0.5%へ引き上げ、さらに先行きの利上げ姿勢を維持したことや、インフレ定着化を背景とした期待インフレ率上昇などから、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は小幅上昇基調での推移を予想します。

日銀は、今後も追加利上げなど緩やかな金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、財政制約を背景に追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	1.25%	1.20%	1.30%	1.35%	1.40%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：短期的に上値が重くなると予想

◆ 前月の振り返り

1月の国内株式市場は横ばい圏での推移となりました。

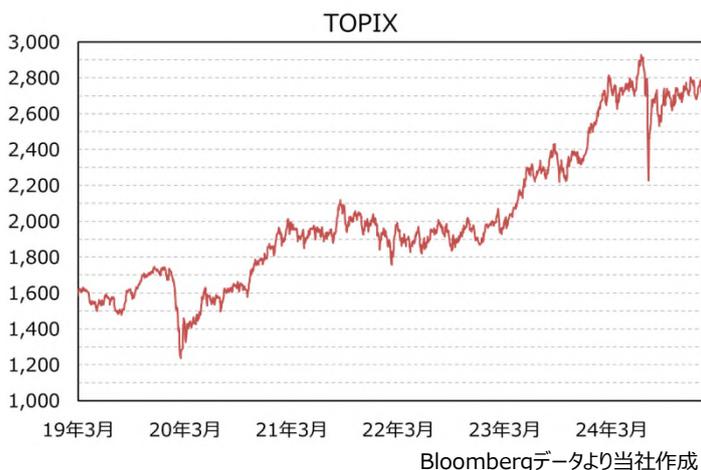
トランプ政権による関税政策への懸念後退が好感された一方、コストを抑えた中国製AIの登場を受けて先端半導体需要の先行きに対する懸念が重しとなり、一進一退の展開となりました。

◆ 見通し

今後については、短期的には上値の重い展開になると予想します。

企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、製造業の循環的な回復、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因を背景に増益基調を維持するとみえています。

一方、予想PERなどの株価バリュエーションは、割高ではないものの、米国による関税強化に対する懸念や日米金融政策の方向性の違いを背景とする円高進行に対する懸念が重石となり、下方圧力が強くなるとみえています。ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,788.66	2,650	2,730	2,900	2,990

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済については、引き締めの金融政策の継続が予想される一方で、労働市場は安定しており、堅調な所得を背景に消費の力強さが維持されることが想定され、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比2.8%（11月2.8%）となりました。また、12月の失業率は4.1%（11月4.2%）となりました。

1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、4会合ぶりに政策金利を据え置くことが決定されました。パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は記者会見にて現在の金融政策は抑制的であり、足元の政策金利は中立金利を有意に上回っていると考える一方、堅調な経済を背景として利下げを急ぐ必要がないとの考えを示しました。今後、トランプ次期大統領の政策により物価高が再燃する展開も想定され、物価動向と金融政策の動向が注目されます。



債券市場

： 短期的には金利は高止まり、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振り返り

1月の債券利回りは、小幅に低下（価格は上昇）しました。

強い雇用統計を受けて、月上旬は金利が上昇（価格は下落）しましたが、中旬に発表された消費者物価指数が市場予想を下振れたことや、トランプ政権の通商政策に対する過度な懸念が後退したことなどから、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、短期的には高止まりしやすく、その後は金利低下基調を予想します。

米国経済は堅調に推移し、デysinフレが緩やかに進展するなか、トランプ政権の政策が経済や物価に与える影響を見極めながら、FRBは今後の利下げを慎重に判断するとみられます。このため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には高止まりしやすくと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場の緩やかな減速や2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	4.54%	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

： 製造業を中心とした企業業績の改善傾向から底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

1月の米国株式市場は上昇しました。

市場予想を下回る米国のインフレ指標を受けて長期金利がピークアウトしたことに加えて、米国トランプ政権の関税政策による悪影響は限定的との見方から上昇基調となり、月末近辺にAI関連銘柄の急落があったものの月間では上昇で終わりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、底堅い展開を予想します。

格安AIモデルの登場以降、市場を牽引してきた生成AI関連銘柄の上昇に一服感が見られることに加え、トランプ氏の政策影響に対する不透明感や連邦債務上限問題の再燃懸念などが株式市場のバリュエーションの重石になると考えます。一方で、米景気の軟着陸への期待は依然として強く、製造業を中心に景況感は回復傾向を示しており、企業業績も改善しつつあることから、底堅い展開を予想します。



為替市場

： 目先は横ばい、その後は緩やかな円高ドル安基調

◆ 前月の振返り

1月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月前半は米国金利の上昇によりドル高基調で推移しましたが、月後半は日銀が追加利上げを決定し、さらに先行きの利上げ継続姿勢を維持したことなどから、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、目先は横ばい圏で推移しやすく、その後は緩やかな円高ドル安基調を予想します。

FRBと日銀は、トランプ米政権の政策の影響を見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることから、短期的には横ばい圏で推移しやすいと予想します。その後は、FRBは緩やかながらも利下げを探るとみられる一方、日本は金融政策の正常化を進める段階にあることや貿易赤字が改善傾向にあり実需面の円安圧力は後退していることから、緩やかな円高ドル安基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	6,040.53	5,700	5,900	6,000	6,180
為替 米ドル/円	151.35	154.85	155.00	155.00	150.00	145.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 低成長継続を予想

欧州経済については、経済の停滞を反映して政策金利の引き下げが行われていますが、引き締めの水準にあることは変わらず、低成長が継続する展開を予想します。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.7%（12月2.7%）となりました。

1月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、4会合連続となる0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定されました。景気は依然として低迷を続けており、引き続き追加利下げタイミングを探ると予想します。

債券市場

： 緩やかな金利低下基調を予想

◆ 前月の振返り

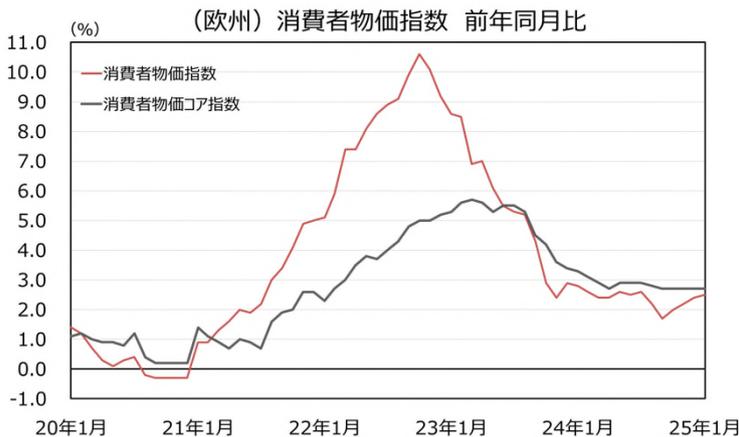
1月のドイツ債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

原油や欧州天然ガスなどのエネルギー価格が上昇したことや、欧州の景気後退懸念が和らいだことなどから、ドイツ債券利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな金利低下基調を予想します。

ECBは利下げ継続を示唆しており、デフインフレ基調や景気悪化懸念などを背景に漸進的に追加利下げを進めるとみられることから、金利低下基調を予想します。ただし、米国の利下げペースを巡る不透明感による米金利高止まりから、欧州金利の低下ペースは緩やかになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.46%	2.10%	2.00%	2.00%	1.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：米国新政権の政策動向や地政学リスクの懸念から上値の重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

1月の欧州株式市場は上昇しました。

市場予想を下回る米国のインフレ指標や欧州域内の金利引き下げ期待から各国長期金利がピークアウトしたことに加えて、米国トランプ政権の関税政策による悪影響は限定的との見方から上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

株式市場は、域内の景況感の悪化や力強さに欠ける企業業績といった悪材料をある程度織り込みつつあり、バリュエーションに割高感はない上に、引き続き積極的な金融緩和が期待可能です。しかしながら、米国トランプ政権による関税政策を通じた再度の景況感悪化や地政学リスクに対する懸念が残っているため、今後は上値が重くなる展開を予想します。



為替市場

：緩やかな円高ユーロ安基調を予想

◆ 前月の振り返り

1月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

月前半は、日銀の1月利上げ観測が高まった一方、ECB(欧州中央銀行)高官から利下げを示唆する発言が相次いだことから、円高ユーロ安となりました。その後も、日銀が利上げを決定し、先行きの利上げ姿勢を維持した一方、ECBは利下げを決定し、今後の利下げ継続が示唆されたことなどから、円高ユーロ安が進行しました。

◆ 見通し

日銀は慎重ながらも金融政策の正常化を進める一方、ECBはデシインフレ基調や景気悪化懸念などを背景に漸進的に追加利下げを進めるとみられることから、緩やかな円高ユーロ安基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,148.93	2,000	2,010	2,020	2,030
為替 ユーロ/円	163.45	167.24	167.40	167.40	162.00	156.60

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

： 中国は米中対立の行方に注目 新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、不動産の固定資産投資が依然として低迷している一方で、社会融資総額、スマートフォンの販売金額などが金融緩和や補助金をはじめとする景気刺激策の効果を受けて力強く伸びており、一部の分野では底入れの兆しが見えています。政策面では、旧正月に挟まれて足元で大きな動きがありませんでしたが、通商や先端テクノロジー分野における米中対立が激化する中、とりわけ対米輸出の関税が大幅に引き上げられる場合は、中国国内の景気や雇用への悪影響が大きく、その時に財政出動を中心に景気刺激策の追加発表が期待されています。

新興国においては、トランプ次期米大統領による保護主義的な通商政策や米ドル高が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

： 目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

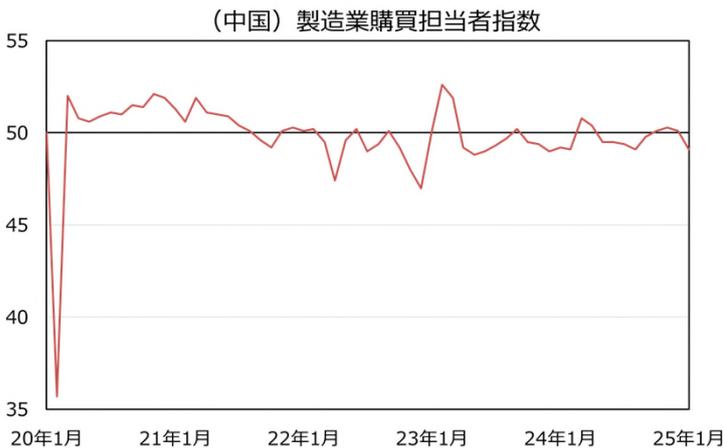
◆ 前月の振返り

1月の新興国債券市場の利回りは、小幅に低下しました。

トランプ政権の通商政策に対する過度な懸念が後退したことなどから、新興国債券市場の利回りも小幅に低下しました。中銀が2.50%の利下げを実施したトルコなどで、利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国経済が堅調に推移し米国の利下げ観測が後退するなか、目先は通貨安防衛に備え新興国の大幅な利下げは困難であると予想されるものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が斬新的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	25年1月末 実績値	25年3月末 予測値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.31%	6.30%	6.20%	6.10%	6.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：上値の重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

1月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

月の前半は、『財新』が発表した12月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を大幅に下回ったことが嫌気されたほか、米国防総省が中国の大手インターネット企業を軍事関連企業リストに追加したことから米中対立の激化が改めて意識され、ほぼ全面安になりました。後半は、台湾の大手半導体企業が発表した10-12月期決算が市場予想を上回ったことが好感されたほか、補助金政策を受けて中国のスマートフォンの売れ行きが好調だったと伝わり、株式市場は立ち直る展開となり、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開になると予想します。

通商や先端テクノロジー分野における米中対立に一喜一憂する動きが続いており、日々のニュースフローによって当面は波乱含みの展開になると予想します。また、新興国の成長鈍化や米国の利下げペースが鈍化するとの見方が強まる中、域内からの資金流出も警戒されています。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振り返り

1月の新興国通貨は、対円で下落しました。

トランプ政権による関税政策への懸念が後退したことから、対ドルでは上昇しましたが、日銀が追加利上げに前向きな姿勢を示したことなどから円が買われる展開となり、対円では下落しました。利上げにより高金利が好感されたブラジルレアルが上昇した一方、中銀が2.50%の利下げを実施したトルコリラが下落しました。

◆ 見通し

今後については、目先は米国経済が堅調に推移しドル高基調となっていることや、トランプ次期米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えられますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末実績値	25年1月末実績値	25年3月末予測値	25年6月末予測値	25年9月末予測値	25年12月末予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,034.42	69,000	71,000	72,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注2)	7,039.66	7,202.69	7,285	7,440	7,275	7,105

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年1月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数						
過去1ヶ月間	-0.7%	0.1%	0.3%	0.1%	-1.0%	0.0%	2.1%	0.5%	0.3%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.5%	3.6%	5.5%	1.8%	0.2%	-0.6%	7.5%	1.0%	-0.3%	0.1%
過去1年間	-2.9%	11.9%	16.8%	8.3%	6.1%	-2.6%	30.3%	7.1%	22.2%	0.2%
過去3年間(年率)	-2.6%	16.6%	22.8%	11.1%	6.1%	-6.4%	21.8%	10.8%	10.1%	0.0%
過去5年間(年率)	-2.0%	13.3%	16.8%	9.9%	5.0%	-4.1%	21.5%	6.9%	11.1%	0.0%
過去10年間(年率)	-0.3%	9.5%	10.7%	8.5%	2.7%	-1.4%	14.6%	3.8%	7.1%	0.0%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI (総合)
 国内株式 TOPIX (配当込み)
 国内株式 バリュート指数 ラッセル野村バリュート指数
 国内株式 グロース指数 ラッセル野村グロース指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)
 外国株式 MSCI KOKUSAI (配当込み、円ベース)
 新興国債券 (~2018/01)JPMorgan新興国債券指数 (円ベース)
 (2018/02~)JPMorgan新興国債券指数 (除くBB-格未満、円ベース)
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2025年 1月末 実績値	2025年 3月末 予測値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2024年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	354.97	357.66	355.97	355.80	355.62	-2.4%
	10年国債利回り	0.73%	1.25%	1.20%	1.30%	1.35%	1.40%	-
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,788.66	2,650	2,730	2,900	2,990	-4.3%
	日経平均株価	40,369.44	39,572.49	37,600	39,000	41,200	41,900	-6.9%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	606.40	614.61	620.02	608.95	598.89	4.5%
	米国10年国債利回り	4.20%	4.54%	4.50%	4.25%	4.00%	3.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.46%	2.10%	2.00%	2.00%	1.90%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.31%	6.30%	6.20%	6.10%	6.00%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	9,420.46	8,870	9,110	8,990	8,950	10.0%
	S&P500	5,254.35	6,040.53	5,700	5,900	6,000	6,180	8.5%
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,148.93	2,000	2,010	2,020	2,030	-3.1%
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,034.42	69,000	71,000	72,000	73,000	7.8%
為替	米ドル/円	151.35	154.85	155.00	155.00	150.00	145.00	2.4%
	ユーロ/円	163.45	167.24	167.40	167.40	162.00	156.60	2.4%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	7,202.69	7,285	7,440	7,275	7,105	3.5%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2024年度騰落率は、2024年3月末（実績値）から2025年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。